

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
平成27・4・1
平成28・3・31

法人名

ピーシーエー商事株式会社

別表十六(一)
平成二十七年四月一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

2 1
を(2)を
除き(2)を
ます。除き
(3)の(3)を
34「欄」の(3)を
金額を(3)の
に(3)の金額を
ついては、(3)の
特別償却の規定の
適用を受ける特別償却
の規定の適用を受ける
特別償却の規定の適用
を受ける場合には、
特別償却限度額の計算
に関する付表」を添付
してください。なお、
(1)の(1)の(1)の
資産に該当するもの
の支出、

種別	1	建	物	建	物	建	物	次	葉	計	合	計
資産	2	鉄骨鉄筋コン	鉄筋コン	鉄骨鉄筋コン	鉄筋コン	鉄骨鉄筋コン	鉄筋コン					
構造	3	事務所・美術館用及び左記以外		事務所・美術館用及び左記以外		事務所・美術館用及び左記以外						
取得年月日	4	平成5・7・31		平成11・10・22		平成7・8・31						
事業の用に供した年月	5	平成5・7		平成11・10		平成7・8						
耐用年数	6	50年		50年		50年						
取得価額又は製作価額	7	外 834,962,430円		外 60,120,100円		外 1,004,442,888円		外 24,922,500円		外 1,924,447,918円		
圧縮記帳による積立金計上額	8							200,000		200,000		
差引取得価額(7)-(8)	9	834,962,430		60,120,100		1,004,442,888		24,722,500		1,924,247,918		
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	489,612,655		35,541,183		40,177,716		9,096,180		574,427,734		
期末現在の積立金の額	11							140,000		140,000		
積立金の期中取崩額	12											
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外 489,612,655円		外 35,541,183円		外 40,177,716円		外 8,956,180円		外 574,287,734円		
損金に計上した当期償却額	14	15,029,323		1,082,161		10,044,428		1,742,731		27,898,643		
前期から繰り越した償却超過額	15	外 3,432,677円		外		外		外 13,200円		外 3,445,877円		
合 計(13)+(14)+(15)	16	508,074,655		36,623,344		50,222,144		10,712,111		605,632,254		
平成19年3月31日以前取得分	17	83,496,243		6,012,010		100,444,288		1,060,000		191,012,541		
差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	18	41,748,121		3,006,005		50,222,144		530,000		95,506,270		
旧定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)-(17)	19	751,466,187		54,108,090				495,000		806,069,277		
旧定額法の償却率	20	0.020		0.020								
算出償却額(19) × (20)	21	15,029,323		1,082,161				32,670		16,144,154		
増加償却額(21) × 割増率	22	()		()		()		()		()		
計((21)+(22)又は(16)-(18))	23	(21)+(22) 15,029,323		(21)+(22) 1,082,161				32,670		16,144,154		
算出償却額(16)-(18) × $\frac{12}{60}$	24					10,044,428		100,498		10,144,926		
定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)	25							14,122,500		14,122,500		
定額法の償却率	26											
算出償却額(25) × (26)	27							1,596,363		1,596,363		
増加償却額(27) × 割増率	28	()		()		()		()		()		
計(27)+(28)	29							1,596,363		1,596,363		
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	15,029,323		1,082,161		10,044,428		1,729,531		27,885,443		
特別償却限度額(特別償却特別額)	31	条 項		条 項		条 項		条 項		条 項		
特別償却限度額(特別償却特別額)	32	外 円		外 円		外 円		外 円		外 円		
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33											
合 計(30)+(32)+(33)	34	15,029,323		1,082,161		10,044,428		1,729,531		27,885,443		
当期償却額	35	15,029,323		1,082,161		10,044,428		1,742,731		27,898,643		
償却不足額(34)-(35)	36											
償却超過額(35)-(34)	37							13,200		13,200		
前期からの繰越額	38	外 3,432,677円		外		外		外 13,200円		外 3,445,877円		
当期認められる償却不足によるもの	39											
損金に計上されるもの	40											
差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41	3,432,677						26,400		3,459,077		
翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額)	42											
当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43											
差引翌期への繰越額(42)-(43)	44											
翌期への繰越額の内訳	45	平 . . . 平 . . .										
当期分不足額	46											
適格繰越再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(((36)-(39))と(32))のうち少ない金額)	47											
備考		資本的支出										

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度
平成27・4・1
平成28・3・31

法人名

ピーシーエー商事株式会社

別表十六(一) 平成二十七年四月一以後終了事業年度又は連結事業年度分

次葉 2/3

御注意

2 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにまわめて別行にして、その合計額を記載することができますが、(1)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(2)租税特別措置法又は震災特別法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と區別して別行にして、記載してください。なお、(1)の資産(2)の資産に該当するものを除きます。(3)「欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法の異なる場合には、特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

種別	1	建物附属設備	器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品	車両運搬具
構造	2	可動間仕切り	1 家具、電気機器等	1 家具、電気機器等	2 事務機器、通信機器		
細目	3	その他のもの	事務机、事務いす及びキャビネット	事務机、事務いす及びキャビネット	複写機、計算機、金銭登録機等		
取得年月日	4	平成12・8・31	平成14・7・1	平成15・7・30	平成24・7・1	平成25・4・1	
事業の用に供した年月	5	平成12・8	平成14・7	平成15・7	平成24・7	平成25・4	
耐用年数	6	15年	15年	8年	5年	5年	
取得価額又は製作価額	7	外 750,000円	外 250,000円	外 9,800,000円	外 358,000円	外 4,800,000円	
圧縮記帳による積立金計上額	8	200,000					
差引取得価額(7)-(8)	9	550,000	250,000	9,800,000	358,000	4,800,000	
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	179,100	10,001	98,004	89,500	1,920,000	
期末現在の積立金の額	11	140,000					
積立金の期中取崩額	12						
差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	外 39,100円	外 10,001円	外 98,004円	外 89,500円	外 1,920,000円	
損金に計上した当期償却額	14	45,870	2,499	97,999	71,600	960,000	
前期から繰り越した償却超過額	15	外 13,200円	外	外	外	外	
合 計(13)+(14)+(15)	16	98,170	12,500	196,003	161,100	2,880,000	
平成19年3月31日以前取得分	17	55,000	25,000	980,000			
差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	18	27,500	12,500	490,000			
旧定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)-(17)	19	495,000					
旧定額法の償却率	20	0.066					
算出償却額(19) × (20)	21	32,670円					
増加償却額(21) × 割増率	22	()	()	()	()	()	
計(21)+(22)又は(16)-(18)	23	32,670					
算出償却額(18)の場合(18)-1円 × $\frac{5}{100}$	24		2,499	97,999			
定額法の償却額計算の基礎となる金額(9)	25				358,000	4,800,000	
定額法の償却率	26				0.200	0.200	
算出償却額(25) × (26)	27				71,600円	960,000円	
増加償却額(27) × 割増率	28	()	()	()	()	()	
計(27)+(28)	29				71,600	960,000	
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(29)	30	32,670	2,499	97,999	71,600	960,000	
特別償却限度額(特別償却適用条項)	31	条 項	条 項	条 項	条 項	条 項	
特別償却限度額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33						
合 計(30)+(32)+(33)	34	32,670	2,499	97,999	71,600	960,000	
当期償却額	35	45,870	2,499	97,999	71,600	960,000	
償却不足額(34)-(35)	36						
償却超過額(35)-(34)	37	13,200					
前期からの繰越額	38	外 13,200円	外	外	外	外	
当期認められる償却不足によるもの	39						
損金に計上されるもの	40						
差引合計翌期への繰越額(37)+(38)-(39)-(40)	41	26,400					
翌期に繰り越すべき特別償却不足額(((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額)	42						
当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
差引翌期への繰越額(42)-(43)	44						
翌期への繰越額の内訳	45	平 . . . 平 . . .					
当期分不足額	46						
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額(((36)-(39))と(32))のうち少ない金額)	47						
備考							

